



第22回定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2026年6月24日（水曜日）午後1時
（受付開始 午後0時30分）

開催場所

茨城県つくば市竹園2-20-3
つくば国際会議場
Leo Esaki メインホール
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

CYBERDYNE株式会社

証券コード 7779

証券コード7779

2026年6月9日

(電子提供措置開始日 2026年6月3日)

株主のみなさまへ

茨城県つくば市学園南二丁目2番地1
CYBERDYNE株式会社

代表取締役社長 山海 嘉之

第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第22回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第22回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、「株主総会招集通知等」でご確認くださいようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.cyberdyne.jp/company/IR.html>



また、電子提供措置事項は、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスして、「銘柄名（会社名）」に「CYBERDYNE」または「コード」に「7779」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」の順に選択して、ご確認いただけます。

【東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



敬具

記

開催日時

2026年6月24日 (水曜日) **午後1時** (午後0時30分より受付開始)

開催場所

茨城県つくば市竹園2-20-3 つくば国際会議場Leo Esaki メインホール

目的事項

<報告事項>

1. 第22期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第22期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで) 計算書類の報告の件

以上

- 電子提供措置事項のうち、以下につきましては、法令及び当社定款第22条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
したがって、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
事業報告 : 主要な営業所及び工場、従業員の状況、株式の状況、大株主の状況
新株予約権等に関する事項、責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約の内容の概要等、社外役員の当事業年度における主な活動状況
会計監査人に関する事項、業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
連結計算書類 : 連結持分変動計算書及び連結注記表
計算書類 : 株主資本等変動計算書及び個別注記表
監査報告 : 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告、計算書類に係る会計監査人の監査報告、監査役会の監査報告
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の「第22回定時株主総会 出席票」を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1 CYBERDYNEグループの現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

日本は、世界に例を見ない速度と規模で進行する超少子高齢社会のただ中にあり、高齢化の進展に伴って生産年齢人口の減少が急速に進行し、社会・経済の持続性そのものが問われる時代に入っています。平均寿命の延伸は、一方で、生活習慣病や老化に伴う疾患の増加、寝たきり高齢者・要介護者の増加を招き、介護負担の増大や医療・介護財政の圧迫を深刻化させています。これらは高齢化の進展とともに多くの国々が直面する世界共通の問題でもあります。

人類は、生物としての進化ではなく、テクノロジーを手にするすることで、自らの環境を変革し、未来を切り拓いてきました。産業革命から情報革命を経て、物理的・情動的な移動の距離と速度は飛躍的な進化を遂げており、人間の脳や身体はテクノロジーによって拡張されつつあります。人類の未来は常にテクノロジーと共にあり、その進化の方向性が社会のあり方そのものを左右すると言っても過言ではありません。

当社グループは、こうした認識のもと、社会が直面する複雑かつ構造的な課題を解決するため、バイオ・医療系とAIロボット・情報系を融合する「HCPS融合サイバニクス」及び「フィジカルAI (AIロボットなどを含む物理空間におけるAI)」をコア技術として、人とテクノロジーが共生し、相互に支援し合うことにより、すべての人が年齢や障がいの有無を超えて自立度・自由度を高め、生活や心身の諸課題を解決しながら、安心して暮らせるWell-beingな未来社会「テクノピアサポート社会」の実現と、ロボット産業・IT産業に続く「サイバニクス産業」の創出を牽引しています。

当社の主な事業内容 (2026年3月31日現在)

当社グループは、医療分野と非医療分野が相互に連携・融合し、包括的に医療と健康を取り扱う「サイバニクス医療健康イノベーション」と、人やモノの移動や作業を支援する「サイバニクス ライフイノベーション」を両輪として、「HCPS融合サイバニクス」及び「フィジカルAI (AIロボットなどを含む物理空間におけるAI)」をコア技術としたソリューションの提供を事業としています。

事業推進の状況

《サイバニクス治療》

世界初の装着型サイボーグHALを利用した脳・神経・筋系の機能改善・機能再生を促進するサイバニクス治療を、グローバルな標準治療として普及させる取り組みを進めています。2025年6月に国際的な医学誌『Global Spine Journal』に掲載されたシステムティック・レビューにおいて、HALと9種類の類似形状の他社外骨格型の製品(ロボット制御で動作が繰り返される装置)を比較した結果、HALは、神経可塑性を誘導し脊髄損傷(SCI)に起因する複数の機能障害に対して全身的かつ包括的な治療効果を有する唯一のデバイスであることが明らかになりました。本論文では、機能的MRI研究の知見を引用し、自発的な運動(active movement)は、受動的運動(passive movement)に比べて中枢神経系に対する神経活動をより強く喚起することが報告されています。また、HALの

基本原理によって実現される中枢系と末梢系の間で構成される反復的な神経伝達のプロセスが、脳や脊髄における信号の学習と強化を促し、最終的には脊髄損傷部位以下の神経回路の再構築・再活性化、部分的な神経支配の回復へとつながると考察されています。このような神経可塑性の誘導機構により、HALは歩行機能のみならず、排尿・排便機能、疼痛、QOL（生活の質）といったあらゆる二次的健康指標にも一貫した改善効果を示しました。これは、神経系全体への治療的アプローチとして、HALが他に類を見ない治療装置であることを臨床的に裏付けるものです。

《介護・自立支援》

主に高齢者の自立度の改善や重度化防止及び加齢により身体機能が低下するフレイル予防や自立維持に向けて、歩行運動に対応した「下肢タイプ」、肘・膝・足首の関節運動に対応した「単関節タイプ」、体幹運動に対応した「腰タイプ」など様々な種類のHAL自立支援用を展開しています。

神奈川県のみらい未病コホート研究において、HAL腰タイプを活用した介護予防プログラムが、高齢者の健康維持及び機能改善に有効であることが実証されており（※）、この研究成果を基に、国内外における健康増進・フレイル予防プログラムの展開を進めています。

※フレイル、プレフレイルと診断された高齢者79名を、HAL実施群と非実施対照群に分け、週2回×5週間、合計10回の運動プログラムを実施した結果、HAL実施群で、10m歩行速度は開始時点と比較して36%向上、身体の衰えを示すロコモスコアも93%改善するなど、HALを用いたプログラムが高齢者の移動機能の大幅な改善に寄与することが示唆されました。

《予防・早期発見》

当社は、一人ひとりに最適化された健康管理や疾病の予防・診断・治療プログラムを提供するため、日常的にメディカル・ヘルスケアデータを収集・解析・AI処理する「Cyvis（サイビス）」シリーズの開発及び製品化を進めています。本シリーズを構成する「小型ホルター心電計 医療用バイタルセンサ Cyvis M100」は、2024年11月に医療機器認証を取得しました。Cyvis M100は、心房細動などの不整脈を早期に発見し、早期治療につなげることで、要介護の二大原因である脳卒中と認知症（脳卒中の後遺症として起こる脳血管性認知症）を予防することを目的としています。Cyvisは心活動データに加えて体表面温度や加速度等も計測が可能であり、医療機関だけでなく、福祉施設入居者、労働者等に対する運用検証を進めています。今後、SpO2等、計測項目の段階的な拡充を予定しています。また、その他のメディカル・ヘルスケアデータを収集可能な新たなデバイスの開発と製品化を推進しています。造影剤不要・非侵襲で末梢の血管や血液の高解像度3Dイメージングをリアルタイムに実現するLED光源方式（当社保有特許）の光音響イメージング装置「Acoustic X」は、次世代の医療用画像診断装置としての医療機器化を進めており、海外の著名な医療機関や研究施設においても、様々な適用に向けて研究が進められています。

《生活・職場支援分野》

作業者の身体負荷低減と安全性・生産性向上の両立を支援する、HAL腰タイプ作業支援用の新型モデル（LB06）の販売を、2026年2月より開始しました。従来モデルと比較して簡単装着・軽量化・スリム化を実現し、救急救命活動や、空港、工場、建設、物流、農業などでの重筋作業を伴う幅広い現場での活用を想定しています。次世代型清掃ロボット「CL02」は、エレベーター自動昇降やクラウド連携等によるビルのスマート化と管理コスト削減を実現すべく、ゼネコン等と協力してオフィスビルを中心に導入を進めています。また、モビリティ用途を拡張して、工場内での搬送ロボットとしても稼働しています。

《地域別：日本》

サイバニクス治療分野では、医療用HAL「下肢タイプ」（両脚モデル）について、有効な治療法が確立されていない緩徐進行性の神経筋難病疾患を対象として普及に取り組んでいます。使用成績調査で極めて高い有効性と安全性を示す結果が得られたことを踏まえ、「他に有効な治療方法が確立していない緩徐進行性の神経・筋難病疾患の患者に対して、既承認薬も含め前例のない顕著な機能改善効果が確認された」（日本神経治療学会提案の医療技術評価

提案書より抜粋)として2022年度診療報酬改定以降、診療報酬点数が増点されています。

脊髄疾患に関しては、ウィルス性のHTLV-1関連脊髄症(HAM)及び遺伝性の痙性対麻痺の2疾患について、2022年10月に適応拡大の承認を取得し、2023年10月から保険適用されています。また、外傷性の脊髄疾患である脊髄損傷については、当局と適応拡大の承認申請について協議しています。

脳卒中に関しては、医療用HAL「下肢タイプ」(単脚モデル)の医師主導治験(HIT2016試験)の結果及び最新の患者像や臨床ニーズを踏まえ、医療用HAL「下肢タイプ」(両脚モデル)新型モデルにて治験の準備を進めています。

医療用HAL下肢タイプの小型モデルは、2025年1月に既承認の対象疾患に対する医療機器として承認を取得しました。小型モデルの承認取得により、従来モデル(目安身長150cm以上を対象)の使用が困難であった目安身長100cm~150cmの患者に対してもサイバニクス治療が可能となりました。

HAL「腰タイプ」については、パイロットスタディにおいて、パーキンソン病患者の運動機能改善に良好な結果が得られたことから、医療機器承認取得に向けた治験実施の準備を進めています。

介護・自立支援分野では、HALを使用した脳・神経・筋系の機能改善を促すプログラム「Neuro HALFIT」を提供するロボケア事業を展開しています。個人向けの医療ヘルスケアサービス事業のハブ拠点として、当社グループ並びに各地域の事業パートナーと協働で展開しています。また、個人向け在宅サービスとして、個人のお客様にHALをレンタルし、自宅で「Neuro HALFIT」に取り組んでいただく在宅型プログラム「自宅でNeuro HALFIT」を提供しています。

《地域別：米国》

現在、医療用HALは、脊髄損傷、脳卒中、進行性の8つの神経・筋難病疾患、脳性麻痺(対象年齢は12歳以上)、HTLV-1関連脊髄症(HAM)、遺伝性痙性対麻痺が対象疾患として米国食品医薬品局(FDA)より承認を取得しており、個人向けの医療サービス事業と医療用HALの製品レンタル事業の両輪で事業を展開しています。

個人向けの医療サービス事業としては、子会社のRISEヘルスケアグループ(RHG)社がカリフォルニア州南部を中心に事業を展開しており、HALによるサイバニクス治療は現在5拠点で展開しています。

2025年12月には、AI・ロボット研究の世界をリードする米国カーネギーメロン大学との間で、世界で活発化するAI・ロボットを含むサイバニクス分野(バイオ・医療系とAI・ロボット・情報系の融合)における研究・教育の連携、及び、既存の当社製品や今後の当社製品の全米での社会実装の加速に向けて、戦略的MOUを締結し、ピッツバーグの医療・ヘルスケアエコシステムとも連携し、協働の準備を進めています。

《地域別：EMEA：欧州や中東》

ドイツ、イタリアやトルコなど主要各国でのサイバニクス治療の普及を進めています。またウクライナにおいては、2024年11月に、独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施するウクライナ緊急復旧・復興プロジェクト向けにHALシリーズ等のサイバニクス製品を受注し、ウクライナの首都キーウの医療施設への導入が完了していますが、これに加えて、当社は、2025年10月には経済産業省が推進する「ウクライナ復興支援・中東欧諸国等連携強化事業」の公募案件、2025年12月には国際連合工業開発機関(UNIDO)が推進する「ウクライナのためのグリーン産業復興プロジェクト」の公募案件にそれぞれ採択されており、戦傷者等の社会復帰や医療インフラの復興などを支援するための取り組みを進めています。

ドイツにおいては、公的医療保険の当局であるG-BA(ドイツ連邦共同委員会)が、脊髄損傷に対する公的医療保険適用を前提とした臨床試験の実施を決定しており、現在、治験実施施設の選定が完了し、治験開始の準備が進行しています。

《地域別：APAC：アジア太平洋》

当社グループのマレーシア法人CYBERDYNE MALAYSIA社を拠点として、東南アジア及びインド・オーストラリア・台湾においてサイバニクス治療の普及を進めています。

マレーシアにおいては、政府系の従業員社会保障機構(PERKESO)との事業連携により、PERKESOの被保険者に対してHALによるサイバニクス治療が普及しています。2024年12月に、当社はPERKESOと、東南アジア最大級の医療複合施設である「国立神経ロボット・サイバニクス・リハビリテーションセンター」に対しての大型導入契約を締結し、2025年8月にHAL50セット(65台)の設置を完了しました。またPERKESOからは、同センターの次のプロジェクトとして、新たなセンターの建設が正式に発表されており、新センターへのHALの導入についての協議を進めています。

タイにおいては、HAL腰タイプを活用した介護予防プログラムの日本での成果等を踏まえ、2026年1月に保健省傘下の老年医学研究所との間でASEANにおける「サイバニクス医療健康イノベーション」の共同推進で合意しており、今後協業を進めてまいります。

台湾においては、国立台湾大学、筑波大学との間で締結した国際連携のためのMOUを踏まえ、2025年11月に、サイバニクス医療健康イノベーションのためのシンポジウムを国立台湾大学と共同開催し、今後更なる事業展開を推進するための準備を進めています。

研究開発の状況

当社は、2023年度より内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期/人協調型ロボティクスの拡大に向けた基盤技術・ルールの整備」において、テーマ6「超高齢社会における世代を超えた人々が直面する社会課題の解決に向けたHCPS融合人協調ロボティクスの社会実装技術開発」に採択されており、1)住宅、施設、職場等様々な生活空間への適用、2)人情報(生理・身体・行動認知・心理等)と統合されたHCPS融合マスター・リモート制御技術(サイバニック化マスター・リモート技術)の活用、3)HCPS融合人協調ロボティクスを通じた人情報の非侵襲での取得・活用、4)高齢者や交通弱者の自立度・自由度を向上させる当課題の他の関連技術との連動等、社会実装へ向けた取り組みを継続して進めています。

川崎市の殿町国際戦略拠点(キングスカイフロント)においては、HALと再生医療や薬剤との複合によるサイバニクス治療の体系化や、医療・バイオ系技術とAI・ロボット・情報系の融合技術などの展開を推進するサイバニクス・メディカル・イノベーションベースA棟が稼働しており、今後の事業シナジーを想定したライフサイエンス企業の入居や、再生医療・創薬のC-Startupパートナー等との連携を進めています。

製品稼働状況について

医療用HAL下肢タイプは、主にAPAC向けレンタルの増加により、2026年3月末時点で臨床試験用も含め国内外あわせて558台(内、国内レンタル契約120台)が稼働中です。HAL単関節タイプは、医療用の増加により、2026年3月末時点で710台が稼働中です。HAL自立支援用等の下肢タイプは、2026年3月末時点の稼働台数は375台となっています。また、HAL腰タイプ介護・自立支援用は、2026年3月末時点で1,063台が稼働中です。HAL腰タイプ作業支援用は、2026年3月末時点の稼働台数は411台となっています。また、清掃ロボット及び搬送ロボットは、2026年3月末時点において180台が稼働中です。

業績

以上の結果、当連結会計年度の経営成績に関して、売上収益は、前期に在ドイツ子会社であるLeyLine社を売却した影響等もあり3,846百万円(前年比12.3%減少)を計上し、売上総利益は2,265百万円(同4.5%減少)となりました。

研究開発費は、前年度に引き続き新製品の自社開発及び受託研究事業を実施したことにより1,000百万円(同6.2%減少)を計上し、その他の販売費及び一般管理費は、上記のLeyLine社の売却影響等もあり減少し2,367百万円(同

15.6%減少)を計上しました。

また、その他の収益は、受託研究事業収入などにより546百万円(同28.7%減少)を計上し、その他の費用は45百万円(同76.8%減少)を計上した結果、営業損失は601百万円(同35.1%減少)を計上しました。

そして、金融収益は投資有価証券評価益などにより1,189百万円、金融費用は貸倒引当金繰入等などにより273百万円、CEJファンドに係る損益284百万円、法人所得税費用は繰延税金費用などにより443百万円等を計上した結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は153百万円(前年は損失577百万円)を計上しています。

なお、当社は独自技術を持ったスタートアップ企業との業務提携や資本提携を行っており、当該非上場株式についてIFRS第9号「金融商品」に基づき公正価値を算定しています。当連結会計年度において、公正価値を算定した結果、投資有価証券評価益1,286百万円を「金融収益」及び「CEJファンドに係る損益」に、投資有価証券評価損24百万円を「金融費用」及び「CEJファンドに係る損益」に含めて計上しました。また、当該評価に関する繰延税金費用441百万円を「法人所得税費用」として計上、CEJファンドの外部投資家持分への振替額228百万円を計上した結果、「当期利益」に与える影響額は1,050百万円となります。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度中には、「設備投資」について特記すべき事項はありません。

3. 資金調達の状況等

当連結会計年度中には、「資金調達」、「事業の譲渡、吸収分割又は新設分割」、「他の会社の事業の譲受」及び「吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継」について特記すべき事項はありません。

4. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当連結会計年度中には、「他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分」について特記すべき事項はありません。

5. 対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、次のように考えています。

革新技术・ソリューションの開発と社会実装

超少子高齢社会など、社会が直面する複雑かつ構造的な課題の解決には、革新技术・ソリューションの継続的な開発が不可欠です。当社は、バイオ・医療系とAIロボット・情報系を融合する「HCPS融合サイバニクス」及び「フィジカルAI(AIロボットなどを含む物理空間におけるAI)」をコア技術としています。これらの技術は、人の内的情報(脳神経情報・生理情報など)、外的情報(行動情報・生活情報など)、環境情報等を一元的に統合・解析する独自性の高いアプローチに基づいています。

当社は、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期においても、サイバニクス・フィジカルAIを核とした「サイバニクスHCPS融合人協調ロボティクス」の技術開発・社会実装を推進していますが、日本政府が第7期科学技術・イノベーション基本計画において、AI・先端ロボット、量子、半導体・通信、バイオ・ヘルスケア、核融合、宇宙の6分野を「国家戦略技術」に指定するなど、「AI・先端ロボット」及び「バイオ・ヘルスケア」の重要性は高まっており、当社は更なる技術開発・社会実装・国際展開に貢献してまいります。

サイバニクス技術の世界展開・国際連携強化

サイバニクス技術の円滑な社会実装を実現するためには、各国・地域の産業・行政・政治・アカデミア組織やキーパーソン（KOL）との連携が不可欠です。当社は、コンピュータサイエンス・AI・ロボットで世界をリードする米国カーネギーメロン大学（CMU）及びピッツバーグ地域組織との連携、マレーシア政府系機関との連携による国立神経ロボット・サイバニクス・リハセンターの開設、タイ保健省との連携、台湾における国立台湾大学、輔仁大学、台湾電子電気工業会等との連携、トルコでのサイバニクス国際イベント開催など、国際連携・国際事業展開を活性化させていますが、引き続き、各国の先進企業、先進医療機関や大学・研究機関とのパートナーシップ構築や、サイバニクス分野における国際カンファレンスの開催等を通じて、サイバニクス技術のグローバルでの普及を推進してまいります。

サイバニクス治療のグローバル標準治療化

当社は、世界初の装着型サイボーグHALを利用した脳・神経・筋系の機能改善・機能再生を促進するサイバニクス治療のグローバルな標準治療化を推進しています。

医療用HAL下肢タイプについては、日本において、2015年11月に8つの神経・筋難病に対して新医療機器承認を取得し、その後の5年間の市販後調査により、極めて高い有効性と安全性が確認されました。これを踏まえ、2022年4月の診療報酬改定では増点が実現し、医療現場における有用性が評価されています。また、HTLV-1関連脊髄症（HAM）等に関する医師主導治験を経て、2022年10月には適応拡大承認を取得し、その結果を踏まえ欧米及びAPAC諸国等においても医療機器承認を取得しており、今後も対象国の拡大を進めてまいります。脳卒中については、医療用HAL下肢タイプ（単脚モデル）の医師主導治験（HIT2016試験）の結果及び最新の臨床ニーズを踏まえ、新型の両脚モデルによる治験準備を進めています。脊髄損傷については、欧米及びAPAC諸国等で医療機器承認を取得しているほか、ドイツでは公的労災保険が適用されています。さらに、ドイツの公的医療保険当局であるG-BA（ドイツ連邦共同委員会）は、公的医療保険適用を前提とした臨床試験の実施を決定しており、現在、治験開始の準備が進行しています。

また、HAL腰タイプについては、パーキンソン病患者に対するパイロットスタディで良好な結果が得られたことを踏まえ、医療機器承認に向けた治験準備を進めています。

当社は、サイバニクス治療の更なる国際展開に向けて、引き続き対象疾患の拡大や、各国における保険適用、診療モデル等の事業モデルの構築を進めてまいります。

包括的メディカル・ヘルスケアを実現する製品・サービス強化

平均寿命が延伸する中、生活習慣病や老化に伴う疾患の予防、要介護化・重度化の防止を実現するには、家庭や職場など日常生活の場における予防・早期発見、医療機関での早期診断・治療、退院後の自立支援・再発予防を、医療分野と非医療分野が連携・融合し、包括的に扱う仕組みの構築が不可欠です。

当社はこの構想のもと、医療用HALの展開に加えて、障害や加齢に伴う身体機能の改善の促進、要介護状態の緩和、フレイルの予防等を目的として、HAL自立支援用モデル（下肢・単関節・腰タイプ）を活用したプログラムを、全国各地のロボケアセンター（「Neuro HALFIT」）及び在宅型サービス（「自宅でNeuro HALFIT」）等で提供しています。引き続き、企業間連携によるサービス拠点へのアクセス向上など、多様なニーズに応じた個人向けサービスの利便性向上を図ってまいります。

また、一人ひとりに最適化された健康管理及び疾病の予防・診断・治療を支援するため、日常的にメディカル・ヘルスケアデータを収集・解析・AI処理する「Cyvis（サイビス）」シリーズについては、心房細動などの不整脈を早期に発見し、早期治療につなげることで、要介護の二大原因である脳卒中と認知症（脳卒中の後遺症として起こる脳血管性認知症）を予防することを目的とした医療機関向け「小型ホルター心電計 医療用バイタルセンサ Cyvis M100」の展開に加えて、家庭・職場など日常生活向けに展開可能な製品ラインアップの拡充を進めてまいります。

さらに、造影剤不要・非侵襲で末梢の血管や血液の高解像度3Dイメージングをリアルタイムに実現するLED光源方式（当社保有特許）の光音響イメージング装置「Acoustic X」は、海外の著名な医療機関や研究施設においても、様々な適用に向けて研究が進められていますが、次世代の医療用画像診断装置としての医療機器化を進めています。

事業推進体制の強化及び未来開拓型人材の育成

当社グループは、医療・福祉・生活・職場・生産といった多領域にまたがる社会課題に対し、人・AIロボット・AI情報系が融合するサイバニクス技術を基盤とした革新的なソリューションを提供しています。その事業領域は、従来の制度や産業の枠を越えた未踏の領域に位置しており、社会構造や制度設計にも深く関与しながら、実効性ある社会実装を推進するという、極めて高度かつ複雑なミッションを担っています。

当社の製品・サービスは、統合サイバニクスシステムとして多分野を横断的に結びつけて提供されており、部門間の連携や統合的な運営を可能とする強固な組織体制の構築が重要です。今後、事業領域のさらなる拡大、製品・サービスの多様化、グローバルな展開の加速に柔軟かつ強靱に対応するため、組織体制の継続的な強化を進めてまいります。

また、こうした未開拓領域において事業を推進するには、単一分野にとどまらない専門知識と統合的な視野を兼ね備えた人材が不可欠です。たとえ専門領域外であっても、必要に応じてその分野を自ら切り拓き、強い情熱と倫理観をもって社会変革に挑戦し続ける「未来開拓型人材」の育成・登用を引き続き推進してまいります。

6. 財産及び損益の状況

当社グループの財産及び損益の状況（国際会計基準：IFRS）

区 分	第19期 2022年度	第20期 2023年度	第21期 2024年度	当期 2025年度
売上収益 (百万円)	3,289	4,354	4,384	3,846
親会社の所有者に帰属する当期利益又は当期損失 (△) (百万円)	△298	△1,476	△577	153
基本的1株当たり当期利益又は当期損失 (△) (円)	△1.39	△6.99	△2.73	0.73
資産合計 (百万円)	50,187	49,999	48,547	49,081
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	42,101	40,752	39,575	39,622
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	199.32	192.93	187.35	187.66

7. 重要な親会社及び子会社の状況 (2026年3月31日現在)

① 親会社

該当事項はありません。

② 子会社の状況

名 称	資本金	議決権の 所有割合	主要な事業の内容
(海外)			
Cyberdyne Care Robotics GmbH	€25,000	100.0%	欧州における当社事業の統括・推進、HALを利用したサイバニクス治療サービス事業
CYBERDYNE USA INC.	US\$17,600,000	100.0%	米国における当社事業の統括・推進
RISE Healthcare Group, Inc.	US\$990,748	100.0%*	医療機関（外来理学療法クリニック）の統括・管理
CYBERDYNE MALAYSIA SDN.BHD.	MYR1,000,000	100.0%	アジア太平洋地域における当社事業の推進
(国内)			
鈴鹿ロボケアセンター株式会社	3百万円	100.0%	HALを活用したトレーニングサービス事業
湘南ロボケアセンター株式会社	7百万円	100.0%	HALを活用したトレーニングサービス事業
大分ロボケアセンター株式会社	3百万円	100.0%	HALを活用したトレーニングサービス事業
株式会社C2	10百万円	100.0%	スマートフォン向けヘルスケアアプリ『熟睡アラーム』の開発運営
C E Jキャピタル株式会社	50百万円	60.0%	サイバニクス・エクセレンス・ジャパン1号投資事業有限責任組合の管理・運営
サイバニクス・エクセレンス・ジャパン1号投資事業有限責任組合	8,910百万円	60.0%*	サイバニクス産業の創出を目的とした投資ファンド関連事業

(注) 議決権の所有割合の*印は、間接保有を含んでおります。

2 会社役員 の 状況

1. 取締役及び監査役の状況 (2026年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	山海嘉之	当社CEO 筑波大学システム情報系教授 筑波大学サイバニクス研究センター 研究統括 筑波大学未来社会工学開発研究センター センター長 CYBERDYNE USA Inc.取締役 Cyberdyne Care Robotics GmbH取締役 CYBERDYNE MALAYSIA SDN.BHD.取締役 内閣府SIPプログラム プログラムディレクター
取締役	本田信司	当社COO CEJキャピタル株式会社 代表取締役 CYBERDYNE USA INC. 取締役 Cyberdyne Care Robotics GmbH 取締役 CYBERDYNE MALAYSIA SDN.BHD. 取締役 株式会社C2代表取締役
取締役	松村明	地方独立行政法人茨城県西部医療機構ちくせい総合検診センター長 筑波大学名誉教授 株式会社アートロン共同代表取締役 医療法人財団県南病院理事 一般財団法人日本漢方医学教育振興財団理事長 President, International Society for Neutron Capture Therapy 順天堂大学客員教授 (放射線治療科)
取締役	鈴木健嗣	筑波大学システム情報系長・大学執行役員/教授 科学技術振興機構 (JST) CREST研究代表者 PLIMES株式会社 代表取締役社長 つくば市 顧問 (スマートシティ/スーパーシティ担当)
取締役	高原勇	筑波大学特命教授 慶應義塾大学特任教授 東北大学参与 公立大学法人大阪特別顧問 内閣府SIPプログラム サブプログラムディレクター 一般社団法人量子技術による新産業創出協議会アドバイザー
常勤監査役	田中一紹	—
監査役	ケース・フェレコープ	株式会社あしびや本舗 取締役
監査役	岡村憲一郎	かえで会計アドバイザー株式会社 代表取締役 ユナイテッド・アーバン投資法人 監督役員

- (注) 1. 取締役松村明氏、鈴木健嗣氏及び高原勇氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役田中一紹氏、ケース・フェレコープ氏及び岡村憲一郎氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役岡村憲一郎氏は公認会計士・米国公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 当社は、社外取締役松村明氏、鈴木健嗣氏及び高原勇氏並びに社外監査役田中一紹氏及び岡村憲一郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 5. 社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況については、上表に記載のとおりであります。なお、兼職先である法人等と当社との間に特別な関係はありません。

2. 取締役及び監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役	62	62	—	—	6
(うち社外取締役)	(8)	(8)	(—)	(—)	(4)
監査役	14	14	—	—	4
(うち社外監査役)	(14)	(14)	(—)	(—)	(4)
合計	76	76	—	—	10
(うち社外役員)	(22)	(22)	(—)	(—)	(8)

(注) 上表には、2025年6月25日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2006年5月31日開催の第2回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名（うち、社外取締役は0名）です。

監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第3回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名（うち、社外監査役は3名）です。

③ 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2025年6月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方法と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本報酬に関する方針

当社の業績や各取締役の管掌業務の成果等を勘案して固定額の基本報酬を決定する。

b. 業績連動報酬等に関する方針

業務執行取締役の業績向上に対する意欲を高めることによる企業価値の持続的な向上を図ることを目的として、黒字化を前提にした業績連動報酬等の制度を導入する。ただし、社外取締役の報酬については、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとする。

業績連動報酬等の指標は、グループの最終的な損益を表す「連結当期利益」及びグループの本業の事業進捗の結果である「連結営業利益」とし、「連結当期利益」が黒字であれば基本報酬の2割を、さらに「連結営業利益」が黒字であれば基本報酬の5割をそれぞれ上限として、取締役会決議に基づき業績連動報酬として株式報酬で支給する。

連結計算書類

連結財政状態計算書 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産		負債	
流動資産		流動負債	
現金及び現金同等物	8,991	営業債務及びその他の債務	624
営業債権及びその他の債権	496	社債及び借入金	30
その他の金融資産	5,851	リース負債	143
棚卸資産	1,092	その他の流動負債	361
その他の流動資産	124	流動負債合計	1,157
流動資産合計	16,553	非流動負債	
非流動資産		社債及び借入金	10
オペレーティング・リース資産	318	CEJファンドにおける外部投資家持分	5,249
有形固定資産	13,022	リース負債	284
使用权資産	388	引当金	191
のれん	1,884	繰延税金負債	2,536
無形資産	35	その他の非流動負債	46
持分法で会計処理されている投資	234	非流動負債合計	8,315
その他の金融資産	16,136	負債合計	9,472
繰延税金資産	470	資本	
その他の非流動資産	40	資本金	10
非流動資産合計	32,528	資本剰余金	42,322
資産合計	49,081	自己株式	△1,188
		その他の資本の構成要素	△874
		利益剰余金	△648
		親会社の所有者に帰属する持分合計	39,622
		非支配持分	△13
		資本合計	39,609
		負債及び資本合計	49,081

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上収益	3,846
売上原価	△1,581
売上総利益	2,265
販売費及び一般管理費	
研究開発費	△1,000
その他の販売費及び一般管理費	△2,367
販売費及び一般管理費合計	△3,367
その他の収益	546
その他の費用	△45
営業損失 (△)	△601
金融収益	1,189
金融費用	△273
CEJファンドに係る損益	284
持分法による投資損失 (△)	△9
税引前利益	589
法人所得税費用	△443
当期利益	147
当期利益の帰属	
親会社の所有者	153
非支配持分	△6
当期利益	147

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	9,115	買掛金	80
売掛金	272	未払金	200
有価証券	5,000	未払費用	10
商品及び製品	240	前受収益	82
仕掛品	22	未払法人税等	5
原材料	810	その他	335
未収入金	330	流動負債合計	712
その他	125	II 固定負債	
貸倒引当金	△2	繰延税金負債	41
流動資産合計	15,911	資産除去債務	185
II 固定資産		その他	46
有形固定資産		固定負債合計	272
建物	2,294	負債合計	984
構築物	48	(純資産の部)	
機械及び装置	1	I 株主資本	
車両運搬具	4	資本金	10
工具、器具及び備品	252	資本剰余金	
賃貸用資産	319	資本準備金	26,714
土地	9,872	その他資本剰余金	16,413
建設仮勘定	462	資本剰余金合計	43,128
有形固定資産合計	13,252	利益剰余金	
無形固定資産		利益準備金	0
ソフトウェア	10	その他利益剰余金	
その他	1	繰越利益剰余金	△4,304
無形固定資産合計	11	利益剰余金合計	△4,304
投資その他の資産		自己株式	△1,188
関係会社債	53	株主資本合計	37,645
投資有価証券	3,866	II 評価・換算差額等	
関係会社株式	2,363	その他有価証券評価差額金	19
関係会社出資金	1,995	評価・換算差額等合計	19
長期前払費用	24	III 新株予約権	13
その他	1,648	純資産合計	37,677
貸倒引当金	△463	負債・純資産合計	38,661
投資その他の資産合計	9,486		
固定資産合計	22,749		
資産合計	38,661		

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	2,051
売上原価	561
売上総利益	1,490
販売費及び一般管理費	2,711
営業損失 (△)	△1,221
営業外収益	
受取利息	159
助成金収入	11
受託研究事業収入	423
業務受託料	89
その他	340
営業外収益合計	1,022
営業外費用	
出資金運用損	124
その他	8
営業外費用合計	132
経常損失 (△)	△331
特別利益	
その他	7
特別利益合計	7
特別損失	
特別損失合計	—
税引前当期純損失 (△)	△324
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	△11
法人税等合計	△6
当期純損失 (△)	△318

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主総会会場ご案内図



日時 2026年6月24日 (水) 午後1時
場所 つくば国際会議場
Leo Esaki メインホール
茨城県つくば市竹園2-20-3

交通のご案内



電車の場合

TXつくばエクスプレス「つくば駅」下車
A3出口より徒歩10分



高速バスの場合

東京駅八重洲南口高速バス乗り場より運行中
「つくばセンター・筑波大学」行き
つくばセンター下車 徒歩10分



車の場合

1. 常磐自動車道桜土浦ICより桜・学園都市方面へ
2. 2つ目の歩道橋のある交差点 (大角豆 (ささぎ)) を右折して東大通りを北へ
3. 交差点 (南大通東) を左折
4. 2つ目の信号を右折・直進し、右手に見えるのがつくば国際会議場です。

※お近くの有料駐車場をご利用ください。(駐車場の割引サービスは実施しておりません。)